

2020年1月15日

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞を、三重県の後藤武志さんに授与
第35回ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」、受賞作品決まる

消費者関連専門家会議(ACAP)が募集・表彰する、第35回ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」の受賞作品が決定し、1月15日(水)、東京にて表彰式が執り行われました。

ACAPは1985年から毎年、消費者問題に関する啓発活動の一環として、「わたしの提言」を広く募集しています。35回目となる今回は、以下の6つのテーマで募集し、全国から62作品の応募がありました。

- ① エシカル消費を考える
- ② わたしが考える消費者教育
- ③ インターネット社会と消費者課題
- ④ SDGsの推進における企業・団体の役割
- ⑤ とともに築こう 豊かな消費社会 ～誰一人取り残さない 2019～(令和元年度消費者月間テーマ)
- ⑥ 消費生活に関する自由課題(テーマ自由)

審査の結果、最優秀賞である内閣府特命担当大臣賞には、三重県在住で近畿大学工業高等専門学校教員、消費生活アドバイザーの後藤武志さんの「工業高等専門学校における消費者視点を取り入れた技術者倫理教育～カセットこんろ事故を題材にした能動的な技術者教育～」が選ばれました。後藤さんは自身の学校で担当している「技術者倫理」科目において、これまでの抽象論的な授業を見直し、学生自身が現物の問題製品を使い、消費者事故の発生実態の調査を行うことで、事故の未然防止やあるべき技術者像をより主体的に考えさせる技術者教育について提言されました。また、誤使用を防止する製品設計を行うため、技術者が消費者情報を積極的に取り入れることや消費者団体との連携の重要性も説いており、これから日本の技術を支える学生に対して、とても有意義な指導をされていることが高く評価されました。

優秀賞のACAP理事長賞は、東京都在住の天野尚輝さんの「聴覚障害者の消費生活における困難点の改善に向けての提案」が受賞しました。ご自身も聴覚に障がいを持たれ、消費生活において困難と感じる点について聞き取り調査を行い、解決策を提言されています。

応募・審査状況および、その他の入選3作品については、下記をご覧ください。



1. 応募状況

項目	内 訳
応募数	62 作品(学生 50.0%、一般 50.0%)
応募者の年代	20代 51.6%、30代 8.1%、40代 6.5%、50代 11.3%、60代 14.5%、70代 3.2%、80代 4.8%

応募者の地域	北海道 0%、東北 1.6%、関東 67.7%、中部 9.7%、近畿 12.6%、 中国 0%、四国 0%、九州・沖縄 8.1%	
応募テーマ	①エシカル消費を考える	22.6%
	②わたしが考える消費者教育	14.5%
	③インターネット社会と消費者課題	12.9%
	④SDGsの推進における企業・団体の役割	8.1%
	⑤ともに築こう 豊かな消費社会 ～誰一人取り残さない 2019～ (令和元年度消費者月間テーマ)	6.5%
	⑥消費生活に関する自由課題(テーマ自由)	35.5%

2. 審査状況

(1)一次審査 (2019年11月13日実施) 応募62作品より11作品を選出

(2)本審査 (2019年12月 6日実施) 11作品より各賞を選定

<審査委員長>	東 珠実 氏	日本消費者教育学会 会長
<審査委員>	増田 悦子 氏	公益社団法人全国消費生活相談員協会 理事長
	白石裕美子 氏	せたがや市民法律事務所・弁護士
	高島 竜祐 氏	消費者庁 審議官
	村井 正素	公益社団法人消費者関連専門家会議 理事長

3. 審査結果

敬称略

賞	題名	氏名	所属等
最優秀賞 内閣府 特命担当 大臣賞	「工業高等専門学校における消費者視点を取り入れた技術者倫理教育」～カセットこんろ事故を題材にした能動的な技術者教育～	ごとう たけし 後藤 武志	近畿大学工業高等専門学校教員 消費生活アドバイザー [三重県名張市在住]
優秀賞 ACAP 理事長賞	聴覚障害者の消費生活における困難点の改善に向けての提案	あまの なおき 天野 尚輝	目白大学社会学部社会情報学科3年生 [東京都板橋区在住]
入選	適切な消費行動及び自立して生きる力を育てる ー 貧困の連鎖を断ち切るためにー	うめむら もえの 梅村 萌乃 はた りな 畑 里奈	神戸女子大学文学部3回生 [兵庫県姫路市在住]
入選	視覚障害者の衣服選択におけるバリアフリー	おおえ なるみ 大江 成美	ぎふ農業協同組合 [岐阜県美濃加茂市在住]
入選	エシカル消費を考える	はかまき じゅんいち 袴着 淳一	アートディレクター [福岡県北九州市在住]

■論文は、ACAP ホームページ(<https://www.acap.or.jp>)に掲載いたします(1月下旬掲載予定)。

4. 本審査委員会の講評

<全体>

最優秀賞である内閣府特命担当大臣賞が、昨年に引き続き選出されました。今回の応募作品は社会的な課題であるSDGsやエシカル消費をテーマにした作品に加え、障がい者の方が消費生活の中で感じている問題点について改善策を提言するものなど、多様な視点から書かれた独自性の高い作品もありました。また、課題を解決するためのアイデアだけでなく、すでに実践している内容をまとめたもの等、より具体的で実現性の高い作品が多かったのが今回の特徴です。

入賞作品は、消費者教育における新たな展開やハンデを持つ方のための消費生活における改善点、エシカル消費に着目した作品など、それぞれの作品が独創性、具体性などに優れた提言として高く評価されました。

<最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞>

最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞を受賞された後藤さんは、近畿大学工業高等専門学校の教員です。後藤さんは、自身の学校で担当している「技術者倫理」科目において、これまでの抽象論的な授業を見直し、学生自身が現物の問題製品を使い、消費者事故の発生実態の調査を行うことで、事故の未然防止やあるべき技術者像をより主体的に考えさせる技術者教育について提言されました。また、誤使用を防止する製品設計を行うため、技術者が消費者情報を積極的に取り入れることや消費者団体との連携の重要性も説いており、これから日本の技術を支える学生に対して、とても有意義な指導をされていることが高く評価されました。

<優秀賞 ACAP理事長賞>

優秀賞 ACAP理事長賞を受賞されたのは、目白大学社会学部3年生の天野尚輝さんです。天野さんはご自身も聴覚に障がいを持つ立場でありながら、消費生活において困難と感じる点について実際に聞き取り調査を行い、例えばエレベーターが故障しても電話が使えないなど、日頃から不安に感じていることや問題点を「消費者の8つの権利と5つの責務」との関わりから、具体的な解決策を提言されています。これはSDGsにも通ずる内容で、貴重な気付きを与えてくれる提言でした。

<入選>

■梅村萌乃さんと畑里奈さんは神戸女子大学文学部の3年生です。2人は生活保護を利用している世帯主のうち4分の1が子ども時代に生活保護で暮らしていることや、貧困家庭に育った子どもが将来納税者にならないというデータから、子どもの貧困を家庭だけでなく社会的な課題として捉え、地域、学校、家庭の3つの視点から考察し、子ども食堂のあり方やキャリア教育カリキュラムを提言されています。とても重要な課題であり、共感できる内容でした。

■大江成美さんは岐阜女子大学を卒業され、現在はぎふ農業協同組合に勤務されています。視覚障がい者の衣服選択という独自の分野で、実際に困難を感じる点についてアンケートを実施するなど丁寧に検証を行っており、色が判別できないことや表示が分かりにくいことなどをQRコードラベルを使って音声で案内をするという具体的な提言をされています。まさに、消費者月間テーマでもある「誰一人取り残さない」、バリアフリーに関する提言です。

■袴着淳一さんはアートディレクターです。海外有名ブランド等で30年以上ファッションデザイナーをされている経験から、既製品の過剰生産による大量廃棄に危機感を持ち、長年エシカル消費への道を模索する中で、AIによる全製品のオーダーメイド化や昔ながらのオートクチュール生産に立ち返ることで、「安い服をワンシーズンで使い捨てる」ことをやめ、「質の良いものを大切に使う」というコンセプトに変化することで大量廃棄をなくすことを提言されており、長い経験に裏打ちされた知見や情報分析は素晴らしく、説得力のある内容です。

<最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞の要約>

「工業高等専門学校における消費者視点を取り入れた技術者倫理教育」
～カセットこんろ事故を題材にした能動的な技術者教育～

近畿大学工業高等専門学校教員 後藤 武志

「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」が取りまとめられ、大学や高専などの高等教育機関へと消費者教育の裾野が広がっている。しかし、それは学生たちが被害者にならないための受動的な教育であり、将来の技術者に対して、消費者被害を起こさせないための技術者教育までには至っていない。そこで、高専の技術者倫理授業で身近なカセットこんろ事故を取り上げ、消費者視点を加えた能動的な技術者教育を行った。事故実態を調査するチームと、自分たちが使っているカセットこんろを調べるチームに分け、全5回の授業の3回を使い、調査とまとめ報告会を実施した。液石法の規制追加によって、構造に起因する事故はなくなり、誤使用が主要因であることが分かった。

技術者は基本設計から、消費者の想定外の使い方を考え、誤使用しても事故が発生しない設計を考えておく必要がある。最後に、あるべき技術者に向けた知見として、①消費者視点での FTA(Fault Tree Analysis)、②消費者行動に対する感度を上げる、③消費者団体との連携の提言を行った。今回の能動的な技術者教育によって、それを実践できる技術者が高専から1人でも多く育っていくことを願ってやまない。

本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

事務局長代理 茨木 彰彦 TEL : 03-3353-4999 E-MAIL : acap@acap.jp

以上

◆公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

企業や団体の消費者関連部門の責任者・担当で構成する組織として、1980年の設立以来、企業の消費者志向経営の推進、消費者対応力の向上、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動、交流活動等を行っています。

英文表記の the Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP(エイキャップ)の名前で、親しまれています。

会員数	正会員728名(561社) 全会員数855名 (2019年12月18日現在)
理事長	村井 正素(むらい まさし) 住友生命保険相互会社
特別顧問	高 巖 (たか いわお) 麗澤大学大学院経済研究科教授
所在地等	【事務局】 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル5F TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049 https://www.acap.or.jp 【大阪事務所】 〒540-0028 大阪市中央区常盤町 2-1-8 FGビル大阪7階 TEL 06-6943-4999 FAX 06-6943-4900